



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社Misumi 上場取引所 福
 コード番号 7441 URL http://kk-misumi.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 恒憲
 問合せ先責任者 (役職名) サポート本部長兼経理部長 (氏名) 今田 和孝 (TEL) 099-260-2213
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	41,648	12.6	600	△9.3	846	△4.2	606	10.3
29年3月期第3四半期	37,001	△6.4	662	△8.7	883	△4.0	549	31.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 962百万円(64.2%) 29年3月期第3四半期 586百万円(7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	100.28	—
29年3月期第3四半期	90.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	36,262	16,622	45.2
29年3月期	34,656	15,889	45.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 16,381百万円 29年3月期 15,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
30年3月期	—	17.00	—		
30年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,041	10.1	1,096	4.7	1,399	1.4	766	43.5	126.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,100,503株	29年3月期	6,100,503株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	58,969株	29年3月期	52,469株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,045,206株	29年3月期3Q	6,050,765株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、海外情勢に不透明感が残るものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの営業基盤である南九州においては、雇用関連が堅調に推移し、生産活動や消費関連に持ち直しの傾向が見られるものの、人口減少を背景に、消費マーケットの縮小による競争の激化や人材確保難と労働単価の上昇等による人件費の増加など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「収益性の改善」、「生産性の向上」を最優先課題に掲げ、サービス力の向上やお客様との接点拡大に向けた取組みを強化し、積極的な営業活動による販売シェアの拡大に努めるとともに、社員一人ひとりの生産性を高めるための人材教育・育成を図り人手不足への対応と業務効率の改善に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高はエネルギー関連商品の販売価格が上昇したこと等により416億48百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。一方、オプシァミスミのリニューアルに伴う費用が当期発生したこと等により経常利益は8億46百万円（前年同四半期比4.2%減）となりましたが、税金費用の減少等により親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、法人向けの営業活動を強化し、販売シェアの拡大に取組む一方で、個人向けの「ENEOSカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込みや固定化を図りました。また、サービスステーション（SS）の洗車・タイヤ・オイルなどの油外商品の増販や車検・整備売上の受注拡大に取組むなど利益率の改善に努めました。

ガス部門では、積極的な営業活動による法人顧客の新規開拓に取組むとともに、訪問活動による接点強化を図り、電力販売の新規契約の獲得や住設機器の提案等による収益の拡大に努めました。

以上の結果、当期は原油価格の影響等に伴いエネルギー関連商品の販売価格が上昇したこと等により、売上高は322億27百万円（前年同四半期比17.2%増）、セグメント利益（営業利益）は7億20百万円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、季節商材や売れ筋商品を中心に、品揃えの強化と売場レイアウトの変更を実施するとともに、イベントの開催等による集客率のアップとTポイントを活用した販促施策を実施するなど購買意欲を高める取組みで、各種商品及びレンタルの売上拡大を図りました。また、オプシァミスミにおいては、開業10周年に合わせて施設をリニューアルするとともに、ブックスミスミオプシァの改装に加え、新たにマタニティー&ベビー関連の専門店やファッション関連のショップが来店いたしました。

自動車部門では、イベントや出張展示会を継続的に開催し、プジョー車の認知度向上とショールームへの来場促進を図ることで、新車販売の受注拡大に努めるとともに、タイヤ販売においては、試走会の開催等による新商品のPR活動に加え、更なる収益拡大に向けて営業力の強化に取組みました。

ホームライフ部門では、完成見学会や展示会を計画的に実施することで集客を図り、新築・リフォーム受注の掘起しに努めました。

以上の結果、売上高は52億70百万円（前年同四半期比0.9%減）となり、オプシァミスミのリニューアルに伴う費用が当期発生したこと等により、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同四半期比98.0%減）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、人件費の適正化を中心にコスト管理を徹底するとともに、オペレーション力の強化による品質管理の向上と廃棄ロスの削減を図り、収益性の改善に努めました。一方、宮崎県内のKFCイオン日向店を8月に閉店し、新たにKFC日向店としてロードサイド型の店舗を11月にオープンいたしました。

ミネラルウォーター部門では、電気契約者向けに実施している「6ヶ月間の宅配お試しキャンペーン」を継続し、ガス小売店舗との連携による一般顧客向けの宅配件数の新規獲得に努めました。また、物流・配送コストの上昇に伴い収益性を再検証し、販売価格の改定を実施いたしました。

以上の結果、売上高は41億50百万円（前年同四半期比0.9%減）となりましたが、コスト削減等によりセグメント利益（営業利益）は3億27百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて16億6百万円増加し、362億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金や有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて8億73百万円増加し、196億39百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方、借入金や支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億32百万円増加し、166億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日発表から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,634,180	4,705,504
受取手形及び売掛金	4,645,180	5,729,976
商品及び製品	2,429,428	2,591,942
仕掛品	21,802	69,657
原材料及び貯蔵品	39,445	31,853
その他	614,533	854,275
貸倒引当金	△48,902	△58,707
流動資産合計	13,335,669	13,924,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,485,670	3,810,824
土地	12,097,653	12,116,867
その他(純額)	935,701	1,314,907
有形固定資産合計	16,519,025	17,242,599
無形固定資産	197,598	175,709
投資その他の資産		
その他	4,851,376	5,194,274
貸倒引当金	△247,201	△274,510
投資その他の資産合計	4,604,174	4,919,763
固定資産合計	21,320,798	22,338,073
資産合計	34,656,467	36,262,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,106,079	2,290,377
短期借入金	4,480,000	4,440,000
1年内返済予定の長期借入金	2,556,660	2,690,276
未払法人税等	400,536	97,688
賞与引当金	260,545	153,113
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	267,514
その他	1,358,262	1,874,113
流動負債合計	11,429,597	11,813,081
固定負債		
長期借入金	5,198,734	5,769,341
役員退職慰労引当金	795,340	609,500
その他	1,343,023	1,448,039
固定負債合計	7,337,097	7,826,880
負債合計	18,766,694	19,639,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	11,657,641	12,052,223
自己株式	△82,150	△94,435
株主資本合計	14,912,991	15,295,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861,012	1,147,800
退職給付に係る調整累計額	△102,757	△61,829
その他の包括利益累計額合計	758,254	1,085,971
非支配株主持分	218,527	241,354
純資産合計	15,889,773	16,622,613
負債純資産合計	34,656,467	36,262,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	37,001,788	41,648,618
売上原価	28,367,286	32,945,941
売上総利益	8,634,502	8,702,676
販売費及び一般管理費	7,972,184	8,101,962
営業利益	662,317	600,714
営業外収益		
受取利息	2,321	2,062
受取配当金	47,480	49,929
受取賃貸料	94,794	84,356
その他	211,144	211,025
営業外収益合計	355,740	347,374
営業外費用		
支払利息	72,159	44,143
賃貸費用	32,899	11,717
その他	29,443	45,786
営業外費用合計	134,502	101,647
経常利益	883,555	846,441
特別利益		
固定資産売却益	6,136	16,653
投資有価証券売却益	—	992
特別利益合計	6,136	17,645
特別損失		
固定資産売却損	2,225	800
投資有価証券評価損	581	—
特別損失合計	2,806	800
税金等調整前四半期純利益	886,885	863,286
法人税、住民税及び事業税	256,498	201,539
法人税等調整額	57,837	28,606
法人税等合計	314,336	230,145
四半期純利益	572,549	633,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,157	26,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,392	606,193

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	572,549	633,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,665	286,788
退職給付に係る調整額	22,263	42,802
その他の包括利益合計	13,598	329,590
四半期包括利益	586,147	962,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,277	933,910
非支配株主に係る四半期包括利益	24,870	28,821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,497,544	5,317,142	4,187,101	37,001,788	—	37,001,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,871	91,584	19,850	130,305	△130,305	—
計	27,516,415	5,408,726	4,206,951	37,132,094	△130,305	37,001,788
セグメント利益	543,785	279,552	308,005	1,131,343	△469,026	662,317

(注) 1 セグメント利益の調整額△469,026千円には、セグメント間取引消去4,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△474,011千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,227,538	5,270,934	4,150,145	41,648,618	—	41,648,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,412	89,770	18,632	126,816	△126,816	—
計	32,245,950	5,360,705	4,168,778	41,775,434	△126,816	41,648,618
セグメント利益	720,593	5,710	327,578	1,053,882	△453,168	600,714

(注) 1 セグメント利益の調整額△453,168千円には、セグメント間取引消去3,866千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,034千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。